

#### 上川陽子 国際人口問題議員懇談会（JFPF）会長に聞く

##### はじめに

2019年12月に、上川陽子衆議院議員・元法務大臣が国際人口問題議員懇談会（以下 JFPF）の7代目会長に就任されました。本号では、上川新会長に、就任から半年余りが経過した現在の所感や、今後の JFPF 活動の方向性、また自由民主党 SDGs 外交議員連盟会長としてこれまで携わってこられた「持続可能な開発」との関係などについてお伺いしました。（本号は抜粋版です。インタビュー全文は、アジア人口・開発協会（APDA）季刊広報誌『人口と開発』2020年秋号に掲載いたします。）

―― 本日は、上川会長がどのような方向を目指して、これからの JFPF を牽引していかれようとしているのか、忌憚ないところをお伺いしたいと思います。

**上川会長** JFPF は 1974 年に設立された超党派の議員連盟です。初代会長は岸信介・元内閣総理大臣、2代目は福田赳夫 元内閣総理大臣、3代目は安倍晋太郎 元外務大臣、4代目は中山太郎 元外務大臣、5代目は福田康夫 元内閣総理大臣、6代目は谷垣禎一 元法務大臣と、日本の憲政史に名を刻まれた大先輩方が歴代会長を務めてこられました。

昨年12月、JFPFの7代目会長のお話をいただいた時、トップを女性議員にとの強いご期待があったと伺いました。政治家としてまだまだ未熟ではありますが、続く女性議員のためにもと考え、一大決心しお引き受けしました。国際社会における日本外交を牽引してきた歴史と伝統を誇る議員連盟です。世界的連帯による様々な難問の解決が求められている今日、新しいリーダーシップを発揮できるよう全力で取り組む決意です。



―― JFPF が設立された 1974 年は、上川会長は大学生だった頃ですね。

**上川会長** 1974年といえば、私は大学で国際関係論を学んでいました。当時、ローマクラブによる警世の書、『成長の限界』が日本でも大きな話題になり、途上国を中心とした人口爆発が差し迫った脅威として実感されました。幾何級数的に増え続ける世界人口をどのように安定化させるのか。もしコントロールに失敗すれば地球上に平和で持続的な人類社会を構築することはできない。そのような危機意識から当 JFPF も設立されたと聞いております。思い返せば、世界的視点に立って集う超党派の議員連盟など希少であった半世紀前の日本で、世界に先駆け「持続可能な開発」の実現を標榜した JFPF の設立。その狙いは、国民から選ばれた国会議員みずからが、政府や国際機関とは独立した立場と目線で国民の意見をくみ上げ、諸外国の議会人と直接連帯する議員外交を推し進めることでもありました。そのような JFPF の先見性こそ、今後も大切にすべき私たちの行動指針と考えています。



岸 信介 元首相  
1974～1979



福田 赳夫 元首相  
1979～1990



安倍 晋太郎 元外務大臣  
1990～1991



中山 太郎 元外務大臣  
1991～2007



福田 康夫 元首相  
2007～2012



谷垣 禎一 元法務大臣  
2013～2017

―― JPPF 活動の中から、世界の人口と開発に関する議員活動が徐々に形作られていったわけですが、その点についてどのような思いを持たれますか。

**上川会長** 2015年に国連総会において、世界193ヶ国の合意の下、「持続可能な開発目標（SDGs）」が採択されました。ご存知の方もいらっしゃると思いますが、SDGsの基本理念である「持続可能な開発」という概念は、国連の「環境と開発に関する世界委員会（WCED）」が1987年に発行した最終報告書“*Our Common Future*”（邦題『地球の未来を守るために』）で提唱され有名になりました。WCEDは、ノルウェーのグロ・ハーレム・ブルントラント元首相が委員長を務められたことから、「ブルントラント委員会」として知られています。しかしWCEDの設立を働きかけ、資金を拠出し、具体的な取り組みを始めたのが日本であったことはあまり知られていません。JPPFの2代目会長であった福田赳夫元総理が世界に働きかけ、WCEDが設立されたのです。その意味では、JPPFの活動がなければ、SDGsも誕生しなかったと言えるでしょう。

―― これまでの半世紀と比べ、国際社会における日本の位置についてはどのように思われますか。

**上川会長** これまで先人たちの努力で築き上げられてきたJPPF活動の理念や実績は、日本にとってかけがえない資産であり、まさにこれは外交のソフトパワーです。ODAの減額や新興国の経済台頭等がありますが、日本のソフトパワーは存在感を増しています。そして日本が国際的にこれだけの貢献をしてきたことを、国民の皆様にも広く知っていただくよう努めてまいります。

## JPPF と AFPPD

JPPFは、世界初の人口と開発に関する超党派議連として、国内で意見交換、勉強会、問題提起等を行うだけでなく、海外でも日本発のイニシアティブとして、各地域議連・各国議連との協力の下、この問題への取り組みを推進しています。

特に、地域の特性に合わせた国会議員活動のために、JPPFは世界各地の人口・開発に関する議員フォーラムの設立と、ネットワーキングを支援してきました。アジアにおいては、JPPFの主導の下、「人口と開発に関するアジア議員フォーラム（AFPPD）」が1982年に設立され、歴代AFPPD議長はJPPF役員が務めています。

AFPPDの具体的な活動として、総会、主要テーマごとの常任委員会、またその他数多くの国会議員活動を実施し、アジア各国の立法や啓発活動において大きな成果を上げてきました。これらの業績が認められ、AFPPDは2010年の「国連人口賞」を受賞しました。

AFPPDは、JPPF及びAPDA（JPPF事務局/AFPPD暫定事務局）とともに、今後も様々な事業を実施いたします。（詳細は、本EニュースレターまたはJPPF FAXニュースにてお知らせいたします。）



【2016年G7伊勢志摩サミットに合わせてJPPFとAFPPDが東京で共催した世界人口開発議員会議（GCPPD）】

今は厳しい状況にありますが、困難の中で希望を見出すことは政治家本来の役割です。アランという哲学者が、「悲観は気分の問題だが、楽観は意志の問題だ」と述べています。悪い側面にとらわれるのではなく、課題にまっすぐ向き合い、解決への道筋を描きながら、希望をもって具体的な行動をすることこそ政治の仕事と考えます。政治がそのような姿勢を失わない限り、希望を作り出し、よりよい社会を作り出せるのではないのでしょうか。

―― 希望ある社会を作り出すために、最後に一言お願いします。

**上川会長** 日本は人類史上経験したことのない少子高齢化による人口減少に直面し、私たち一人ひとりを取り巻く状況も厳しさを増しています。だからこそ、今ほど「他者とともにあることの有り難さ」を実感できる時代もないのではないのでしょうか。スマトラ沖大地震でも、その後の東日本大震災大津波でも、世界中から被災者に多くの励ましや支援が寄せられました。さらに今年に入り、人類にとって未知の新型コロナウイルスが世界中に蔓延し、ワクチンや治療薬の開発、治療方法の確立、関連情報の共有化等、あらゆる英知の結集が求められています。

世界規模で助け合い、支え合うことが何よりも必要な時代なのです。世界規模の助け合いという点では、議員活動の在り方も変化してきています。すなわち、日本の経験を途上国に伝えることが求められた時代から、途上国も含め、各国政府や企業、市民社会とパートナーシップを組み、叡智を持ち寄ってSDGsのゴール17の達成を目指す。そうした中で私たちとしては、新たな時代の構築のためにJPFPがこれまで築き上げてきた活動の中にヒントを見つけ、仲間の輪を広げ、新たな人口課題のアジェンダを設定し、活動を深めていきたいと考えています。そのためには、JPFPの会員の皆さんの積極的な関わりが不可欠です。JPFPのこれまでの活動とこれからを多くの皆さんに十分にご理解とご支援をいただけるよう、地道な政策対話を重ね、具体的な行動に繋げていくことをお約束いたします。

―― 上川先生、本日は誠にありがとうございました。



首相官邸を訪問  
「日本も応分の拠出はいたしますよ」と総理



岸信介会長と懇談  
「岸さんも側面からの援助を頼みます……」



福田電相に「人口基金拠出をよろしく」

【1970年ドレーパー氏来日：日本からの国連人口活動基金に対する拠出の要請（資料：ジョイセフ）】

\*\*\*\*\*  
バックナンバーはこちらからご覧いただけます ☞ <http://www.apda.jp/topics.html>



国際人口問題議員懇談会（JPFP）事務局  
（公財）アジア人口・開発協会（APDA）  
TEL: 03-5405-8844  
FAX: 03-5405-8845  
E-mail: [apda@apda.jp](mailto:apda@apda.jp)  
Website: <http://www.apda.jp>

JPFP 入会をご希望の方は、[apda@apda.jp](mailto:apda@apda.jp) までご連絡くださいますようお願い申し上げます。  
尚、本ニュースレターの配信停止をご希望の方は [apda@apda.jp](mailto:apda@apda.jp) までお願いいたします。